



2020年2月21日

各 位

ハウスコム株式会社
代表取締役社長 田村 穂
(東証第一部 コード番号：3275)
問合せ先 経営企画室長 瀬戸 聖治
電 話 03-6717-6939

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会のより一層の機能強化を図ることを目的として、取締役会全体の実効性について分析・評価を行いましたので、その結果の概要を下記の通り開示いたします。

記

1. 分析・評価の方法

当社は、取締役会全体の実効性について中立的・客観的に検証するため、第三者評価機関にその評価を依頼いたしました。第三者評価機関は2019年11月から12月にかけて取締役と監査役の全員に対して質問票を配布し、その回答結果を踏まえて、取締役会及びその諮問委員会（指名評価委員会）の構成、議案、運用等についての分析・評価を実施しました。なお、質問票には自由記入欄を設け、質問票記載の項目にとらわれず多様な意見や提言を吸い上げられるようにしています。

当社取締役会においては、上記分析に係る第三者評価機関からの報告に基づき、2020年2月の取締役会で取締役会の実効性について議論し、その評価と今後の対応を確認いたしました。

2. 分析・評価結果の概要

第三者評価機関の分析結果においては、当社の取締役会及びその諮問委員会の現状に対する取締役及び監査役の評価は総じて高く、取締役会及びその諮問委員会において重大な課題に対する十分な議論が行われており適切に運営されていることが示されました。当社取締役会は、第三者評価機関による分析・評価の報告を踏まえて討議を行い、その結果、取締役会の監督機能が十分に発揮され、高い実効性が確保できていると評価いたしました。

また、取締役会の機能強化を図り、実効性を更に高めていくために取り組むべき課題についての議論も行われました。今後の課題として、取締役会及びその諮問委員会の員数・構成のあり方についての検証・議論及び認識の共有、事業計画の審議に有用な情報のあり方やデジタル経営資源の配分に関わる議論の進め方についての認識の共有、リスク管理や内部通報について取締役会における確認の仕方についての議論の実施、株主等との対話を進めていくための体制や意見のフィードバック・非財務情報の開示の進め方に関する検討等を項目として挙げる事ができると確認されました。

3. 今後の対応

当社取締役会は、コーポレートガバナンス体制の一層の充実と更なる企業価値の向上を目指し、今回の取締役会全体の実効性に関する分析・評価を踏まえ、取り組むべき課題に対する検討及び対応を重点的に行うことによって取締役会の実効性の向上に努めることを確認いたしました。なお、取締役会全体の実効性を更に高めていくために以下の２点を重点課題として、引き続き取り組んでまいります。

- (1) 取締役会及びその諮問委員会の規模・構成等の定期的な検証
- (2) 株主との建設的な対話の促進及び株主からの意見の取締役会へのフィードバック

以 上